

「経済学文献季報」について (1)

木田 橋喜代慎^{*}

は じ め に

本季報のようなある領域(経済学)の代表的な索引、書誌類については、個々の図書あるいは研究成果の発表物とは異なり、研究あるいは調査の基本的なものであり、しかもこれらは継続して刊行され、またはされなければならない、重要な意味を持つものであると考えられる。また本季報が各大学の関係者の協力によって刊行され、その刊行費の一部が文部省の補助を受けているところも、そこに意味があることと思う。

1965年発刊の当時は、この「文献季報」の誕生は我国経済学界にどれだけの光明を投げかけたか、けだし量り知れないものがあるといわれている。

しかし、はたしてこの季報が研究者あるいは調査者がどれだけ利用し、さらに量り知れないほどの利便を与えているかについては、多少疑問がないではない。もちろん現在も極めて多く利用されしかも将来もより多く利用されることは望ましいには違いないが、現在の利用状況より察して、むしろ将来に多くの希望を持つべきではないかと思う。

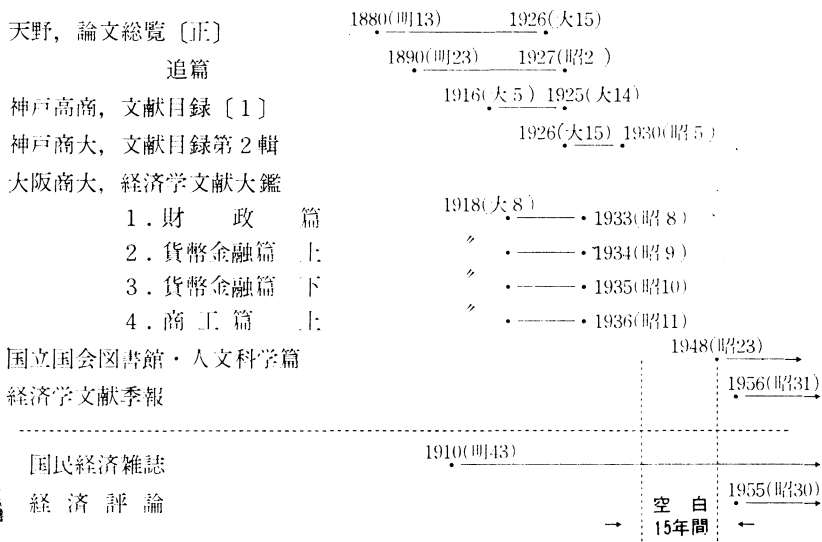
この情報量の増大に経済学研究者はいかにしてその文献群に対処しているのか、また図書館員が濃厚なインフォメーション・サービスに何を手掛りとしてそれに対処しているのか、これら文献集なくしては到底なし得ないことは明らかであろう。これらの利用開発については今後大いに編集者もまた利用者も、そして利用媒体者(図書館員)も努力すべき余地を残しているが、それと同時に編集の負担の軽減を考えるとともに、非常に難しいことではあると思うが、利用者の立場をも考慮し、編集者が常に考えつつある改善点^①への接近を念じているのは、この利用を推称する私だけの考えではあるまい。

わが国における経済学関係文献集について過去を振り返ってみると第1図のとおりである。

この経過のとおり1880(明治13)年から1933(昭和8年)までは、接ぎ接ぎであるが、どうやら文献集は続いているわけである。その後1934(昭和9)年から1948(昭和23)年までの約15年間は空白となっていることがわかる。この部分に関して

※ きだはし きよなり 北海学園大学図書館学課程講師

第1図 わが国経済学文献集の出版経過



は国民経済雑誌の文献月報を年12回繰れば大変なことではあるが可能であるし、また何んらかの方法で補助金でも獲得すれば、なんとかならないでもないと思う。

しかし、いまここで編集上極めて困難な諸事情に遭遇しつつあると聞か、これらの原因により刊行を中止するというにでもなれば、今後永久に刊行の機を失

第1表 冊子目録の構成

主となるもの	補助索引
1) 著者順排列	① 共著者, 訳者等
	② 件名 (注: この中には図書, 論文の標題中に表わされている個人名(団体名も)はその個人名を掲げる)
2) 分類順排列 (同一分類のもと著者順あるいは書名, 論文順排列)	③ 著者, 共著者, 編者, 訳者等
	④ 件名②に同じ
3) 雑誌名順排列 (大分類のもと, 誌名順, あるいは単なる誌名順の目次掲載 (論文の標題, 頁等))	⑤ ③に同じ
	⑥ 件名②に同じ
4) 件名	⑦ 著者, 共著者, 編者, 訳者, ②の注記の個人名

い、後世に悔を残すことになるのではないかと懸念するものである。

このことの認識と同時に編集にはなるべく手の掛らない、至難のことであるが、利用者により適する方策を施すべきではなかろうかと思うものである。

1. 冊子目録：冊子目録（蔵書目録あるいは文献索引等）の一般的な編集形式としてはメインと補助索引とから成り立っていると思う。（第1表）

以上はその編集者の意図するところのものを、やや完全な型として挙げたが、これは一つに編集上の条件によるもので、本季報は、②の著者順排列とし、③を著者別索引とし、さらに②の注記の個人名を③に組み込み文献番号をイタリックで表現し索引化している。

2. 収録論文数：日本における経済学関係の論文を掲載している雑誌（逐刊）がどの位刊行されているか、またどの位の論文が一年間に掲載されるかについては調査に時間のかかる、あるいは至難のことであろう。

専門誌である本季報に収録されているその文献数はまず、妥当なあるいは最高限度であると思っていただろうか。（第2表）

第2表 経済学文献季報1972年収録文献数

区 分 号	日 本 文 献			外 国 文 献※			合 計
	図 書	論 文	計	欧米文献	ソヴエト文 献	計	
64/65 号	513 ^点	2,042 ^編	2,559 ^点	2,074 ^編	497 ^編	2,571 ^編	5,130 ^点
66	455	1,788	2,243	2,625	581	3,206	5,449
67	272	1,600	1,872	2,267	662	2,929	4,801
計	1,240	5,430	6,674	6,966	1,740	8,706	15,380

注：※外国文献については図書は収録されていない。図書あるいは図書と論文が含まれているときは点、論文のみについては編とした。以下同じ。

いま試みに国立国会図書館の「雑誌記事索引」（雑索）の人文・社会編、1972/1—12月の12冊についての経済関係文献をまとめてみた。（第3表）

また欧文関係については International Bibliography of Economics (IBE). London and Chicago, Vol. 20 (1971), 1973年刊の収録文献数を掲げてみる。（第4表）

第2～4表にて表わした計数を比較して、おのおのの索引誌の特質、あるいはその方向について検討してみたい。

まず雑誌記事索引は図書を除外し純論文索引誌であるので、第3表の3. 経済に盛られた論文7,288編と本季報の日本文献（論文）の5,430編と比較してみると1,858

第3表 国立国会図書館，雑誌記事索引 人文・社会編
1972年収録論文集 一経済関係一

	分類 項目数	1 号	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
3. 経 済														編
経済～統計・その他	19	583	552	791	640	664	632	627	464	591	559	550	635	7,288
4. 産 業														
農 業・畜 産	1	71	55	100	95	78	85	57	88	81	62	73	80	925
産 業, そ の 他	10	227	159	214	229	185	216	175	164	176	182	144	186	2,257
計	11	298	214	314	324	263	301	232	252	257	244	217	266	3,182
6. 労 働														
労働～労働管理	13	143	168	205	161	182	169	181	155	149	148	152	167	1,980
計	43	1,024	934	1,310	1,125	1,109	1,102	1,040	871	997	951	919	1,068	12,450
5. 社 会														
社 会 思 想	1	6	13	26	19	21	17	19	22	14	17	17	18	209
社 会 保 障	1	8	5	10	11	7	8	13	5	12	7	20	10	116
社 会 問 題	4	38	31	31	18	34	31	23	26	20	30	18	20	320
人 口	1	9	4	6	3	9	6	2	7	6	4	15	2	73
生 活	1	8	12	17	12	14	9	15	7	14	10	16	13	147
計	8	69	65	90	63	85	71	72	67	66	68	86	63	865
合 計	51	1,093	999	1,400	1,188	1,194	1,173	1,112	938	1,063	1,019	1,005	1,131	13,315

注：この計数は書評と書誌は除いたものである。

第4表 IBE収録文献数 (Vol. 20, 1971)

区 分	図書 (単行本)	論 文	計
	3,150 点	4,775 編	7,925 点

注：図書、論文ともロシア語文献を含む。日本語論文も英訳収録されている。

編の開きがある。さらに4. 産業, 6. 労働, そして5. 社会のなかに含まれていて季報の分類項目に所在するものの累計13,315編とでは, 季報の実に2.5倍弱の収録数を見るものである。雑索の1/4程度の収録に限られている。

これに対して欧米・ソヴェト文献の論文にのみついてみると, IBE 4,775 編に対し, 季報は8,706編となり, 雑索におけると逆に IBE の1.8倍の文献を収録しているわけである。これはまことに興味あると同時に奇異にさえ感じられるところである。

これはわが国の経済文献の専門索引誌として考えなければならない問題ではないかと思う。ただここで数だけを取り上げて論ずることは早計であろうし, また年度のずれ, その他の諸条件が不一致であるが, しかし大体のところ核心を掴み得たといっていいただろうと思う。

さて利用者にとって索引というものの一つの日安すは, この索引誌にまたは文献集にないのならば, まず×××に関するものはないという安心感であろう (網羅性, 実質を伴うこと) と同時に, かくれた無名の文献を有名人論文あるいは価値ありとされる論文と同列に登載することではないかと思う (包括性)。僅か1, 2行の印刷面積に占めることにおいて平等であるべきで, 人為的に要あるいは不要の判断を極力さけ, 機械的に (ということは公平に) 登載すべきではないかと思う。その優劣は専ら研究者の批判にまつべきものであろう。

しかもその方が編集その他についてもスムーズに運ばれることではないかと思う。

またここでの採録論文数に相当の開きを生じたのは, 雑誌の種類にもよることと思う。ただ単に受入雑誌 (極めて消極的な, 他動的に) とすれば, その受入雑誌の種類の多少によるところであろう。

それは国立国会図書館という一つの存在のしからしめるところであろうか。もしそうであるとするならば, 経済学文献季報の危機はすぐそこまで迫っていることを意味しないだろうか。

採録雑誌については第5表に掲げたが, 雑索のものは人文・社会編の共通のもので, 政治, 法律, 教育, 哲学, 文学, 語学, 芸術等のもので, 比較になるものではないが, 参考に掲げてみた。この雑誌についての, 季報と雑索との重なり, 採録外のもの等に関する調査については他日に期したい。

第5表 採 録 雑 誌 数

季報採録 リスト 64/65号 より	実際の採録雑誌数①			雑索採録 リスト② (第25巻 第1号)	参考：国立国会図書館， 全日本出版物総目録 昭和 47年版関係雑誌数③
	64/65	66	67		
491 種	315 種	274 種	246 種	3,014 種	913 種

注：① 各号間の同一種の雑誌は計算していないので、315、274、246種はプラスしても重複しているので実数はでない。

② この数は文学、語学等を含んでいるので、参考のためのものである。

③ 同目録の誌名一覧（分類別）により次のものを集計した（欧文誌は除いた）。経済、財政552、統計18、労働101、産業一般35、商業207を集計913種となった。農業、工業は技術的なものが多いので、また総合誌、社会等も選択困難であるので除いた。

3. 分類について：いまさらいうまでもなく、分類ということは、類似のものを集める（グルーピング）ことであると同時に、その集まり具合によって分割（デバインディング）することでもあると思う。

この分割の限界というものがどの位の文献数が妥当かについては、明白なデータは寡聞にして知らない。また年、月刊等の発行回数、収録論文の出現量、収録範囲等の物理的なものに編集上の諸問題があるが、いま一応これらをおくとして、単に利用者のみについてみても、これまた利用目的が多岐にわたり、1分類項目下に収められる最も効率的な文献数は幾つということは簡易に断定することは至難であろう。

しかしある分類項目下に集められた文献数が多く（上述のとおりこれが問題であるが）なった実績と、今後の傾向を検討のうえ、この分類を何らかの方法で分割・細分化することは必然のことであろう。時代の推移とともに文献は増大しつつあるが、これもまた平均して増大するわけではなく、ある領域のものが極端に偏増大することもあり得る。

これらに対処するのは分類表の修・訂正であり表化されたもの、固定化されたものに実用という活力を与えることであると思う。

1) 分類の改訂：本季報の分類表も9、21、44/45号において手直しを施している④。いまこの改訂の後をたどってみると、第1号当初、編集方針の基底にあったものは、神戸高商、神戸商大の経済・法律文献目録（昭和2、6年）の収録範囲にならったのではなかろうかと思うのは私だけの偏見であろうか。本季報創刊時には既に法務図書館：法律関係雑誌記事索引が第3号（1956年刊）まで刊行され、少なくとも第2号（1954年刊）までは一般に流布されていたと思う。その関係の政治、法律の2綱が9号において政治、法律と合併1分類綱になり、43号まで続き、ようやく次号から採録を中止している。このときは前記法務図書館のほかにも全く同領域

の最高裁判所図書館：邦文法律雑誌記事索引の第10号（1966），1967年発行が刊行され利用されていた。

改訂の後を通覧してみると，9号（1958）における第1回の改訂は1総記の4項目を初めとして9項目を増設している（0—18までを綱，次の細分（・1～）を項目（項）と略称する）。

次の改訂の21号（1961）では18綱のものが，1綱増加と同時に3合併の縮小（文献採録を中止，その一部に止め，あるいは文献の出現数の減少のため）によって3綱の減，差引2綱減で全体が16綱となり，項目においては，33項目の増加の反面29項目の減となって，差引4の増となった。

44/45号における大改訂は，総記を0として新設，その1を社会科学・社会思想として新設，従来の10経営・企業を分離し1綱を設け，さらに14人口を新設した。これに対し9商業（項目は分散），15政治・法律をそれぞれ削除した。

0～16までの綱が確立し，以後分類表上は少しの変更もなく現在に至っている。季報のこの分類の経過を IBE と比較してみると，第6表のとおりであるが，季報

第6表 季報，I B E との分類綱・項数の経過

区 分	全体の綱	項のない綱※	項 数					計	増加率
			・1 (H. 1)	・2〔農業〕 (H. 11)	H. 111	H. 1111	H. 11111		
季報1号 (1956)	1-18 (18)	5	61					項66	100
季報76号 (1972)	0-16 (17)	1	95	10				106	163.1
IBE. 1952 (1955) Vol.1	0- 9 (10)		62	171	250	149	10	642	100
IBE. 1971 (1973) Vol.20	A-O (15)		65	148	259	163	58	693	107.9

注：項数の・1，・2〔農業〕は季報の綱の次の項の1桁目を表わし，・2〔農業〕と表示され（工業もこの形式をとっている）ているものを2桁目として計算した。またIBEのものを H・1，H・11…は総ての綱の1桁目，2桁目…を意味し H そのものとは関係がない。以下同じ。

における当初の採録範囲は広く，分類は粗に，そして文献増大に伴って，範囲を順次縮小し，したがって項目については1.5倍に密度を加えたと思われる。IBEはその範囲を当初より限定し，分類を細分化した関係でか，その項目の増加は僅かに7.9%に過ぎないことがわかる。もちろん季報は日本・欧米・ソヴェト文献を共通に収めることに無理が生じていることもあると思う。

このおのおの分類の項目が満度に使用され（文献が収められ）ているかどうか

について調査してみたのが第7表である。

第7表1 季報分類網・項目数の内、使用と非使用比較

分類表の綱・項数と文献名			各号の項の使用状況								使用・非使用の項全体に対する%	
			64/65号		66		67		3号の1冊平均			
文 献 名	綱	項A	使用	非	使用	非	使用	非	使用B	非C	B/A	C/A
日 文 文 献	17	106	97	9	101	5	95	11	97.7	8.3	92.2	7.8
欧 米 文 献	17	106	93	13	95	11	89	17	92.3	13.7	87.1	12.9
ソ ヴ ェ ト 文 献	17	106	62	44	65	41	59	47	62.0	44.0	58.5	41.5

注：使用：分類表の項に文献が収められている項。ただし綱のうちで項のないものの0総記は文献のある場合は項の使用状況の使用に、ない場合は非に加えた。
非：分類表の項に文献が収められていない項。

第7表2 IBE分類網・項目数の内、使用と非使用比較

区 分	綱	項総計	項 の 内 訳					計	総計に対する率
			H・1	H・11	H・111	H・1111	H・11240		
分類表に設けられている綱・項	A-O	693	65	148	259	163	58	693	100
文献の収められていない項	(15)		39	63	53	25	4	184	26.5
差 引 使 用 項			26	85	206	138	54	509	73.5

注：項の内訳のH・1, H・11...は総ての綱の第1桁, 第2桁, ...を意味しHとは関係なし。

これについてみるとあまり分類を細かく展開し過ぎることは文献のない項（空番）が続出することと、文献の分類に時間のかかる、そして専門の知識を要する面が多くなることで一層困難の生ずることとなろう。

この文献のない項（使用していない）、空番が総記であることが一目で明白である。この数が第8表のとおりであるが、第7表1の〔非〕と比較してみると日本、欧米文献については接近していることがわかる。

この総記を除いて考えると文献の配当が合理的に行われているように見受けられる。

ソヴェト文献については、文献数が少ないのでバラツキが目立つことはもちろんである。

2) 分類項下の採録論文数：季報ならびに IBE の平均は1分類項当たりそれぞれ22.8点、15.6点であり、IBE は1年であるのに引きかえ、季報は1号当たりである

第8表 季報網・項の総記の使用と非使用の比較

分類表による 総記	64/65						66						67						合						計					
	網 (0総記)			各			網 (0総記)			各			網 (0総記)			各			網 (0総記)			各			網 (0総記)			各		
	使用			非			使用			非			使用			非			使用			非			使用			非		
	1	16	16	1	9	6	1(6)	10(27)	7(11)	1	1	10(22)	6	12(41)	4	1(3)	—	8(20)	3(7)	—	16	3(2)	—	30(83)	20(40)	3	—	48	18	
日本文献	1(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
欧米文献	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ソヴェト文献	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	1(6)	17(38)				1(6)				22(33)					1(3)		11(27)			3(2)	6	50(74)						94		

注：() は収容文献点数

ので、年間、平均の3倍、68.4点（日本文献）、また欧米文献は75.3編となり、欧米とソヴェト文献を合計しても103.5編となり、1号当り34.5編と適当(?)な文献数となるように見える。（第9表1, 2）

これは後述のようにIBEのVol.20では1年間1項の最高の論文収容は87点であるので、あまり差がないのではないと思われる。

3) 多収容項：しかし季報の利用者は目指す分類項によって、収容文献数の著しい差のあることに気づくはずである。こうした多くの文献の中から小暇にまかせ、ブラウジング的に通覧するというものもないわけではないが、それは索引誌のとるべき方法ではないと思う。迅速・的確をまず考えなければならないと思う。

そこで、どのように文献が、分類の項に分布されているかについて調査の結果、第10表1, 2を得た。季報については、1項目に1の文献より、最高198編を、またIBEについては最高87点の収容文献数であることがわかった。

いま、IBEの最高を一応のポイントとし、季報はこれの1/2であるので、第10表1の下欄の30～、40～の中間を境界として計算してみると日本文献については、3,413点が、240項に散在し、最高39点（30～の最高）として年間、117の文献数となり、日本文献計の6,674点の51.13%となり、また分類項数では81.9%を占めている。

したがって右欄の日本文献の53項目になんらかの分類的な区分の措置を講じて見やすくすることができないものかと考えるも

第9表1 季報の分類1項当りの文献数

区 分	64/65			66			67号			分類 項計	文献 数計	分類 1項 平均
	項 数	文献数 点	1項 平均 点	項 数	文献数 点	1項 平均 点	項 数	文献数 点	1項 平均 点			
日 本 文 献	97	2,559	26.4	101	2,243	22.2	95	1,872	19.7	293	6,674	22.8
欧 米 文 献	93	2,074	22.3	95	2,625	27.6	89	2,267	25.5	277	6,966	25.1
ソヴェト文献	62	497	8.0	65	581	8.9	59	662	11.2	186	1,740	9.4
	252	5,130	20.4	261	5,449	20.9	243	4,801	19.8	756	15,380	20.3

注：各号の項数は使用されているもののみにより計算されている。第10表も同様である。

第9表2 I B Eの分類1項当りの文献数

区 分	全分類項数	文 献 数	平均(分類1項当り) 平 均
Vol. 20 (1971)	509 ^項	7,925 ^点	15.6 ^点

のである。なおこの第10表1, 2にて表わした文献100点、編のものを抜き出して見たのが、第11表である。これはこの100点（編）の前後（号数）の関係をみたもので、概略½点（編）以下に降っていないことがわかり、また平均と比較にならないことも明白である。（第12表）

特に日本、欧米文献の農業については、ここ5年間の文献数にはたような数である。しかし1973年欧米文献については68/69号は131でその他の号は、79, 75編となっているので今後の推移をみなければわからないことである。

4) 今後の改訂：季報の分類の改訂に当っては極めて慎重であるように見受けられる。44/45号（1967・1-4）は、8.2農業・林業・漁業および8・4工業の項下に6 mmの行間隔が6および10箇所がある。従来、図書と雑誌の区分として同間隔で区分されていたが（これはむしろ、図書、雑誌論文と明記していただきたい）、この行間隔はやがて47号の8.2に、項の細分として〔一般〕、〔農業〕、〔林業〕、〔漁業〕、8.4に〔一般〕、〔繊維〕、〔機械〕、〔鉄鋼・非鉄金属〕、〔化学工業〕、〔その他の工業〕の予備区分であることは44/45号、39頁の“分類について”に“……の順に区分し配当した。”とある。これは現在まで引続いて用いられている。

利用者はここまで気を配って見るだろうか、従来の経過からみでの適当な措置であれば、すぐ明示してしかるべきではないかと思う。ともかくこうした索引の分類はある時機をもって改訂することは止むを得ないものと思う。1号が1年の½（4ヶ月）の間のもので、100アイテム以上の文献の中より探索するということは極めて困難なことであり、これが3年、5年と遡及探索は不可能とっていいだろうと

第10表 1 季報の分類項目に採録の文献数の分布 (64/65-67号)

文 献 数 別	1～	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	90～	100～	110～ 119	132	143	150～ 159	198	計
日 本 文 献 項 目 数	103	69	34	34	20	16	5	5	—	2	1	2	—	1	1	—	293項
〃 文献数計	525	977	784	1,127	875	866	322	372	—	191	106	228	—	143	158	—	6,674点
欧 米 文 献 項 目 数	103	41	45	35	13	8	13	7	2	5	1	1	1	—	1	1	277項
〃 文献数計	411	591	1,066	1,180	570	432	842	522	164	476	109	116	132	—	157	198	6,966編
ソ ヴ ェ ト 文 献 項 目 数	129	30	17	4	2	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	186項
〃 文献数計	466	376	418	133	92	116	65	74	—	—	—	—	—	—	—	—	1,740編
欧 米 ソ ヴ ェ ト 文 献 項 目 数 計	232	71	62	39	15	10	14	8	2	5	1	1	1	—	1	1	463項
〃 文献数小計	877	967	1,484	1,313	662	548	907	596	164	476	109	116	132	—	157	198	8,706編
項 目 数 合 計	335	140	96	73	35	26	19	13	2	7	2	3	1	1	2	1	756項
文 献 数 合 計	1,402	1,944	2,268	2,440	1,537	1,414	1,229	968	164	667	215	344	132	143	315	198	15,380点

←日本文献 3,413(240)→	←日本文献 3,261(53)→
←欧米文献 3,248(224)→	←欧米文献 3,718(53)→
←ソヴェト文献 1,393(180)→	←ソヴェト文献 346(6)→

注：1～は1項目中に文献1～9点まで収められたものが103項あり、この文献数が通計して525点であることを意味する。第10表2も同じ。

第10表 2 I B E の分類項目に採録の文献数の分布 (Vol. 20)

区 分	1～	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	計
項目数	178	113	68	45	25	9	5	5	1	449項
文献数	811	1,625	1,601	1,539	1,080	485	314	383	87	7,925点 (圖書 3,150点 論文 4,775編)
← 6,656(429) 項 → ← 1,269(20) 点 → ← 7,141(438) 項 → ← 784(11) 点 →										

第11表 季報 (64/65-67, 1972) 中の 1 項文献100点以上のもの

分 類	文献種類	64/65	66	67 号
2.3 生産・価値・価格	日 本	43	91	24 ^点
	欧 米	73	109	82 ^編
6.3 国 際 金 融	日 本	106	93	66
	欧 米	44	60	78
8.2 農・林・漁〔農業〕	日 本	158	143	116
	欧 米	132	198	157
11.3 財 務 会 計	日 本	112	72	79
	欧 米	31	57	31
16.1 統 計	日 本	32	15	22
	欧 米	116	66	78

注：100点以下のものは参考のために掲げた。

思う。

例を農業についてみると、現在の分類数字の配当上、現在のままでなければなら
ないとすれば〔農業〕の項のもと更に小見出し、たとえば日本農学文献記事索引の
件名索引の〔1〕の部分の、農家、農業、農業開発、農業機械、農業経営、農業経
済、農業構造、農業事情、農業者、農業土木、農作業、農業政策、農村、農地、農
業、その他の小標目を設け、検索の範囲を限定することができないものだろうか、
考慮を要するものと思う。(以下次号)

第12表 文 献 多 収 容 項

日本文献 ←

(64/65号)

→ 欧米文献

文 献 多 収 容 項		1項当り 平均	右網・ 項の文 献数	右網の 項 数	分 類 綱	左網の 項 数	左網・ 項の文 献数	1項当り 平均	文 献 多 収 容 項	
文献数	項 名								項 名	文献数
点 158	8.2 農・林・漁 〔農 業〕	27.1	点 407	項 15	8. 産 業	項 15	網 245	編 16.3	8.2 農・林・漁 〔農 業〕	編 132
112	11.3 財 務 会 計	33.5	268	8	11. 会 計	8	107	13.4	11.3 財 務 会 計	31※
72	2.2 経 済 理 論 一 般	33.0	264	8	2. 経 済 理 論	7	289	41.2	{ 2.2 経 済 理 論 一 般 2.3 生 産 価 値	67 73
53	10.1 経 営 学	25.8	233	9	10. 経 営 学	9	269	29.9	{ 10.1 経 営 学 10.2 経 営 管 理	62 64
53	10.2 経 営 管 理								{ 6.1 国 際 経 済 6.2 外 国 貿 易 6.3 国 際 金 融	66 65 44※
106	6.3 国 際 金 融	52.5	210	4	6. 国 際 経 済	3	175	58.3	5.3 地 域 経 済	61
73	5.3 地 域 経 済	28.2	141	5	5. 経 済 地 理	5	131	26.2	12.2 金 融 銀 行	92
55	12.2 金 融 銀 行	26.8	134	5	12. 貨 ・ 金	4	142	35.3	16.1 統 計 一 般	116
※ 32	16.1 統 計 一 般	12.3	38	3	16. 統 計	1	116	116.0		

注：ここには収容50編以上のものを掲げた。※印は参考のためのものである。

第13表 季報5ヶ年の〔農業〕採録文献数

区 分	1969 52/53-55 (3号)	1970 56/57-59 (〃)	1971 60/61-63 (〃)	1972 64/65-67 (〃)	1973 68/69-71 (〃)	計	1 号 平 均 文 献 数	1 年 平 均 文 献 数
8.2 農・林・漁業 〔農業〕								
日 本 文 献	459	413	422	426	628	2,348	156.5	469.6点
欧 米 文 献	526	509	401	487	285	2,207	147.1	441.4編

文 献

- 1) 竹林庄太郎：経済資料協議会編，「経済学文献季報」；同志社商学 8(3)，302-306 (10, 1956)
- 2) 生島芳郎：索引誌の作成と利用；学術月報 24(2)，97-101 (5, 1971)
- 3) 細川元雄：索引法分析の一試論(1)―「経済学文献季報」の編集作業分析―；経済資料研究 (7)，13-27 (5, 1974)

好評発売中!!

ライン新聞
Rheinische Zeitung
für Politik, Handel und Gewerbe

Redaktion: G. Höffken, Rutenberg & K. Marx. Jg. 1-2. Nachdruck (Köln, 1842-43).

Mit einer Einleitung von I. Taubert. ca. 2400. S. 1974 (Zentralantiquariat)

定価 168,000円

U.S.Steel社調査報告 全8巻

独禁法違反調査特別委員会(スタンレー委員会)

公聴会記録および報告書

U.S. Congress, United States Steel Corporation:

Hearings before the Committee on Investigation of United States Steel Corporation.
House of Representatives. 8 vols. Reprint
(1912). 1974 定価 240,000円

日本総代理店

極東書店

電話 03(265)7531 営業所
振替東京 100009 大阪・京都・福岡